

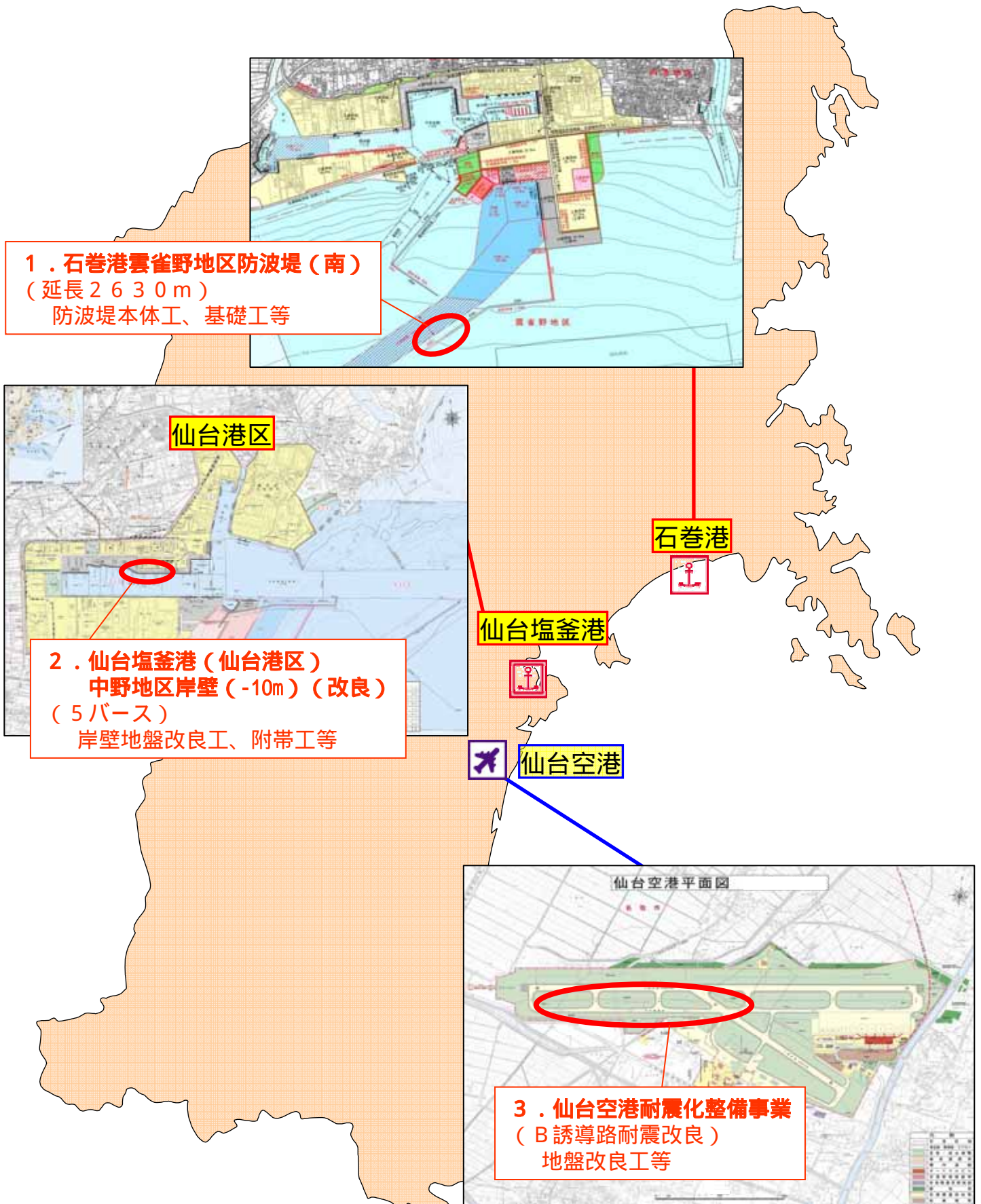
「平成20年度 宮城県内の主要事業(国土交通省)」

団体名(機関名): 国土交通省(東北地方整備局, 運輸局)

NO 一連 番号	事業名	事業主体	平成20年度 事業概要		備考(供用目標等)	関連HP等
			事業概要	事業費(千円)		
1	石巻港 雲雀野地区 防波堤(南)	東北地方整備局	(延長 2630m) 防波堤本体工、基礎工等	2,500,000	平成27年度供用予定 (H19年度末時点 1660m供用済)	
2	仙台塩釜港(仙台港区) 中野地区 岸壁(-10m)(改良)	東北地方整備局	(5バース) 岸壁地盤改良工、付帯工等	480,000	平成20年度整備予定 (H19年度末時点 1バース改良済)	
3	仙台空港耐震化 整備事業	東北地方整備局	(B誘導路耐震改良) 地盤改良工等	335,000	平成32年度整備予定	
4	東北国際物流 戦略チーム	東北地方整備局 東北運輸局 東北経済連合会	・H20.3にまとめた3つの提言、『東北全体としての ポートセールス促進』、『LCLサービスの認知度向上に よる東北港湾の利用拡大』、『総合的な物流サービスが 提供できる内陸物流コンビニの形成』のうち、前者2つ について重点的に取り組む。 ・今年度重点的に取り組む具体的方策 荷主データベースの構築 成功事例集の作成 公開輸送の実施 工業団地等での出前説明会の実施			
5	常磐自動車道 (新地～山元)	東日本高速道路(株)	(延長 16km) 用地買収着手	700,000	平成26年度全線供用予定	
6	常磐自動車道 (山元～亘理)	東日本高速道路(株)	(延長 12km) 橋梁工事、施設整備推進	500,000	平成22年度全線供用予定	
7	一般国道6号 仙台東部道路 (仙台港IC(仮称))	東北地方整備局	(仙台港IC(仮称)) 用地買収、改良工事推進	1,100,000	平成20年代供用予定	
8	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 桃生登米道路	東北地方整備局	(延長 13.8km) 改良、橋梁、舗装工事推進 平成20年度供用予定(L=9.6km)	600,000	平成20年度全線供用予定 (H19年度4.2km供用済)	
9	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 登米志津川道路	東北地方整備局	(延長 16.1km) 用地買収、改良、橋梁工事推進	4,500,000	平成21年度一部(5.0km)供用予定	
10	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 本吉気仙沼道路	東北地方整備局	(延長 7.1km) 用地買収着手	560,000	平成20年代供用予定	
11	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 唐桑道路	東北地方整備局	(延長 3.0km) トンネル、橋梁工事推進	2,600,000	平成22年度全線供用予定	
12	一般国道47号 仙台北部道路	東北地方整備局	(延長 13.5km) 改良、橋梁工事推進	5,710,000	平成20年代供用予定 (H14年度5.2km供用済)	
13	一般国道4号 富谷大和拡幅	東北地方整備局	(延長 13.3km) 改良、橋梁工事推進	350,000	平成22年度全線4車供用予定 (H19年度迄12.0km供用済)	
14	「国分町3Way」方式(美味 し街の伊達な乗り場)プロ ジェクト	仙台市中心部タク シー交通問題対策協 議会	警察の協力により交差点付近を除いた部分について駐 車禁止を解除すること等により、タクシーを一列に並ば せる。さらに、業界が自主規制を強化して、国分町通へ の進入規制を行う。	6000		
15	「ビジット ジャパンキャン ペーン」 外国における旅行博への 出展等事業	東北運輸局 宮城県 山形県 青森県 岩手県 東北観光推進機構 栃木・南東北国際観 光テーマ地区推進協 議会(栃木県・福島 県・宮城県・山形県)	・韓国での旅行会社への観光説明プロモーション ソウル市内において現地旅行会社50～60社を招請し、宮城・山形両県から30社～40社の民間ホテル関 係者の参加を図り観光セミナー及び商談会を行う。 ・香港/中国(広州)での誘客プロモーション 香港及び広州の旅行会社を対象に、観光説明会、商 談会等を実施し、本テーマ地区の観光資源の売り込み を行い、当該地域への旅行商品造成を働きかける。 民間観光施設者主体で40名程度のミッション派遣団を 派遣。 ・中国(大連)・東アジア国際旅行博2008(EAITF2008) 出展に伴う情報発信 当該旅行博に出展し東北の観光資源を情報発信する とともに、旅行商品造成に向けた商談会・観光セミナー を実施する。	6000	目標送客数2500人 目標送客数 1250人 商品造成本数 50本 目標送客数 300人 ブース来場者 5,000名	

NO 一連 番号	事業名	事業主体	平成20年度 事業概要		備考(供用目標等)	関連HP等
			事業概要	事業費(千円)		
16	「ビジット ジャパンキャン ペーン」 外国旅行会社・マスコミの 招請事業	東北運輸局 宮城県 山形県 JR東日本	<p>・韓国/欧米・マスコミの招請(山形・宮城訪日促進) 欧米または韓国をターゲットとして東北の観光資源の 情報発信に積極的なマスコミのキーパーソンを招請す る。視察対象は、日本三景の『松島』をはじめ、『秋保温 泉』、『山寺』等の宮城・山形の観光素材とし鉄道ルー トを中心に視察を行いこれらの情報発信を行う。</p> <p>・台湾・旅行会社等の招請 東北への旅行商品造成に積極的な旅行会社のキー パーソン及び東北の観光情報に関する情報発信に熱 心なマスコミ関係者等を招請し、仙台市及び北東北の 観光資源視察や商談会を実施する。 景観・歴史、温泉、食を核として、工芸製作や収穫等 の体験も組み入れた新たな観光魅力も紹介する。</p> <p>・香港・マスコミ招請 2007年10月28日からの仙台 - 香港便の就航により、秋 ～春先にかけての商品造成をねらい、香港の旅行雑誌 等を扱うマスコミの企画担当者を招請し、現地視察・取 材を行わせ、記事掲載につなげるによりPRと需要 喚起を図る。紅葉、雪など香港市民にとって新鮮な東 北の魅力PR</p>	12500	<p>媒体接触者数 韓国800,000人 欧米230,000人</p> <p>商品造成本数 40本 目標送客数 1,000人 媒体接触者数 2,560,000人</p> <p>媒体接触者数1,300,000人 仙台発着便のメリットを強調した東北エ リアの観光・交通手段等を紹介すること により、旅行先としての認知度向上と旅 行の具体的なイメージ醸成につなげる。</p>	
17	「ビジット ジャパンキャン ペーン」 外国においての観光テレビ 放送等宣伝事業	東北運輸局 栃木・南東北国際観 光テーマ地区推進協 議会(栃木県・福島 県・宮城県・山形県) 東北観光推進機構	<p>・東北広域観光テレビ宣伝(香港・中国広州) 香港・広州をターゲットとしたテレビ宣伝事業を19年度 に続き実施する。実施にあたっては、現地のテレビ局を 招請し、東北に存在する観光施設等の中から現地の ニーズにあった施設等の口けを行うとともに、テーマ別 に区分し放送することにより現地で更なる知名度向 上と誘客促進に資する宣伝事業を実施する。</p> <p>・台湾・観光テレビ放送等宣伝 東北地方における訪日市場で最も優良な台湾でのテレ ビを利用し、宣伝事業を実施する。 台湾のテレビ局の番組製作担当者を招請し、日本への 関心を持つ台湾消費者を直接のターゲットに南東北を 中心とした「東路」～武家のロマン、日本のふるさと、 自然と温泉との出会い～のメインテーマの下、当該地 域の特徴である次の4つの観光資源を取り入れた旅行 番組を作成し、本地域の観光資源の魅力を情報発信 するとともに旅行需要喚起を図る。</p>	10000	<p>目標視聴者数 2,000万人 香港はもちろんのこと、放映エリアであ る広州においても日本東北の観光に関 するテレビ放映を行うことにより、東北 の更なる知名度向上と誘客促進を図 る。</p> <p>媒体接触者数2,000,000人</p>	
18	観光圏整備事業	東北運輸局 東北地方整備局 県又は市町村、観光 関係団体、公共交通 事業者、農林漁業団 体、NPO等	地域の幅広い関係者が連携した地域の活性化の取組 みを総合的かつ一体的に国が支援することにより、国 際競争力の高い魅力的ある観光圏の形成を促進す る。	1圏域当たり総 事業費の40%を 上限(10,000以 上)	滞在促進に重点的に取り組む地区を整 備することにより、2泊3日以上滞 在型観光を目指す。	
19	「ニューツーリズム創出・流 通促進事業」実証事業	東北運輸局 東北地方整備局 市町村、観光関係団 体、NPO、旅行者 等	国内旅行需要拡大のため、地域資源を活用した体験 型・交流型の新たな形態の旅行商品の創出と流通の 促進を図る。	1地域1,000程度	モニターツアーの実施による新たな旅 行商品の造成化を図る。	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kankou/
20	仙台北部工業団地等への 企業立地に伴い発生する 通勤等の公共交通利用の 促進(エコ通勤の推進)	東北運輸局	仙台北部工業団地等への企業誘致に伴う従業員等県 内転入者に対して、環境に配慮し、かつ利便性の高い 公共交通による通勤を推進するため、自治体・交通事 業者・学識者等と連携して居住地選択段階より効果的 に交通手段に関する情報提供等を行う。以て、企業誘 致PRの一環とするとともにマイカーからのCO2排出量 の削減により、経済活動と環境保全の両立を図る。	3000	年度内に実証実験による運行を実施。	

平成20年度 宮城県内の主要事業(国土交通省【港湾・空港関係】)



平成20年度 宮城県内の主要事業(国土交通省【道路関係】)

